

障害福祉領域に関する養成教育の実態に関する調査  
結果報告

2018年4月

一般社団法人日本作業療法士協会制度対策部  
障害保健福祉対策委員会

## はじめに

日本作業療法士協会の5・5計画に基づき、障害福祉領域での作業療法のフィールドをひろげるために、制度対策部障害保健福祉対策委員会障害者支援班では障害福祉領域で活躍する作業療法士の実践報告としての「障害保健福祉領域における作業療法（士）の役割に関する意見交換会（OT カンファレンス）」を実施してきた。

各地域で情報交換をする中で、作業療法士養成校での教育プログラム、実習、講義、ボランティアなどの取り組みが、障害福祉領域での作業療法士の数や在り方に影響を受ける点が推測された。

そこで作業療法士養成校を対象に、障害福祉領域に関する養成校教育の実態調査をおこない、本領域に関する養成教育での課題および作業療法士がより障害福祉領域、地域生活支援のフィールドで活躍できる環境の整備に必要な方策について考察した。

## 調査概要

調査方法	調査票を郵送し、Web または FAX による回答
回答期間	2018年2月26日（月）～3月23日（金）
調査依頼数	195
回答数	88
回収率	49%（調査依頼は昼間部、夜間部を分けて行ったが、合わせて回答のあった学校が7校あったため、回答数を95として回収率を計算した）

## 調 査 結 果

### 基本情報

#### （1）開校時間帯

昼間	夜間	両方
80	1	7

#### （2）入学定員（昼間部、夜間部がある場合はその合計の定員数）

昼間	夜間	両方
37.2	35	74.3

## I. 教員の障害福祉領域における経験について

#### （1）専任教員のうち、障害福祉領域で勤務した経験のある教員の有無

いない	いる
33	55

#### （2）（1）で「いる」場合、障害福祉領域で勤務した経験のある教員の人数

回答数 51、人数不明 4

人数平均	2.2
------	-----

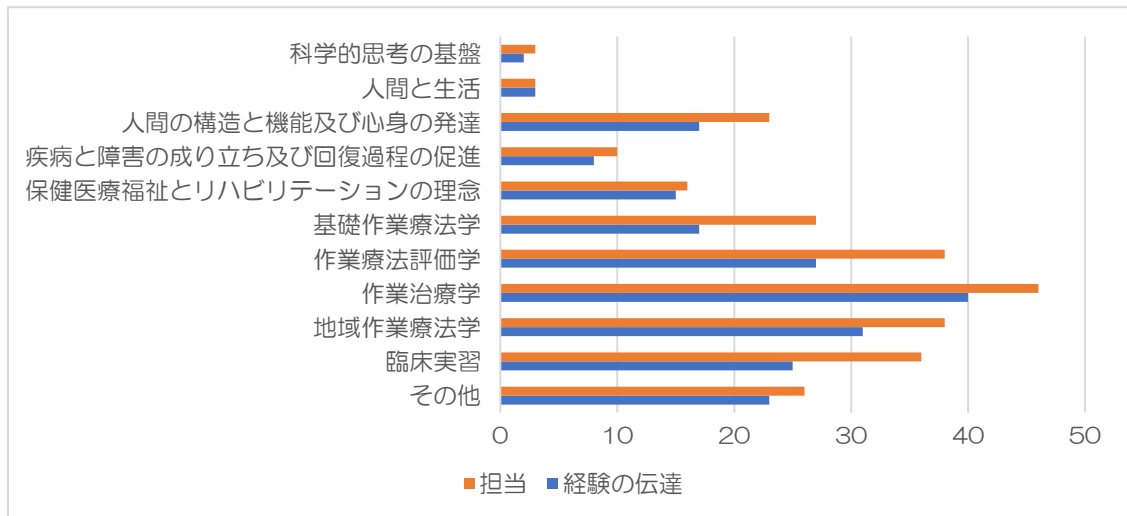
(3) 障害福祉領域での勤務先の対象者（複数回答）

児童・小児	身体障害	知的障害	精神障害	知的・精神的障害
38	26	21	18	12

その他：発達障害、難病。勤務先として、補装具製作施設。

(4) 障害福祉領域で勤務した経験のある教員の、障害福祉領域での経験の伝達の有無

教育内容	担当	経験の伝達
科学的思考の基盤	3	2
人間と生活	3	3
人間の構造と機能及び心身の発達	23	17
疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	10	8
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	16	15
基礎作業療法学	27	17
作業療法評価学	38	27
作業治療学	46	40
地域作業療法学	38	31
臨床実習	36	25
その他：ボランティアなど、教科学習や実習以外	26	23



## Ⅱ. 地域作業療法学について

平成29年度の『地域作業療法学』の年間総コマ数と担当者の状況  
年間総コマ数と内訳の合計が合致している回答 (n=64) のみ集計

	平均	最小	最大
地域作業療法学の年間総コマ数	21.9	1	56
障害福祉領域での経験がある専任教員	6.8	0	30
障害福祉領域での経験がない専任教員	11.4	0	47
障害福祉領域の経験ある外部講師	3.7	0	30

(その他)

- 地域作業療法学ではなく、地域リハビリテーションという科目になっている。
- 地域作業療法学ではなく職業関連活動論等で外部講師を招聘している
- 地域 OT 学、職業関連系合計で 35 コマ
- 別途、「地域作業療法学演習」がある
- 別枠として、生活環境整備演習という科目を 15 コマ実施
- 特別講義として、(1) 児童発達支援通所施設に勤務する作業療法士による講義、(2) 就労継続支援 B 型事業所に勤務する作業療法士と当事者による講義、を行っている。
- 地域作業療法学演習を含む、ダブル担当(1コマ2教員)も含む

### Ⅲ. 学生の障害福祉領域での経験

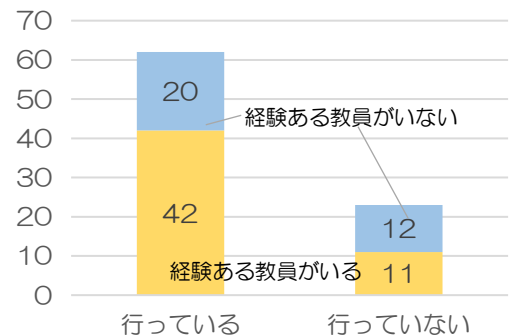
(1) 障害福祉領域における実習等について

障害福祉領域での実習(見学も含む)を行っているか

行っている	行っていない
62	23

障害福祉領域の経験のある教員の有無別

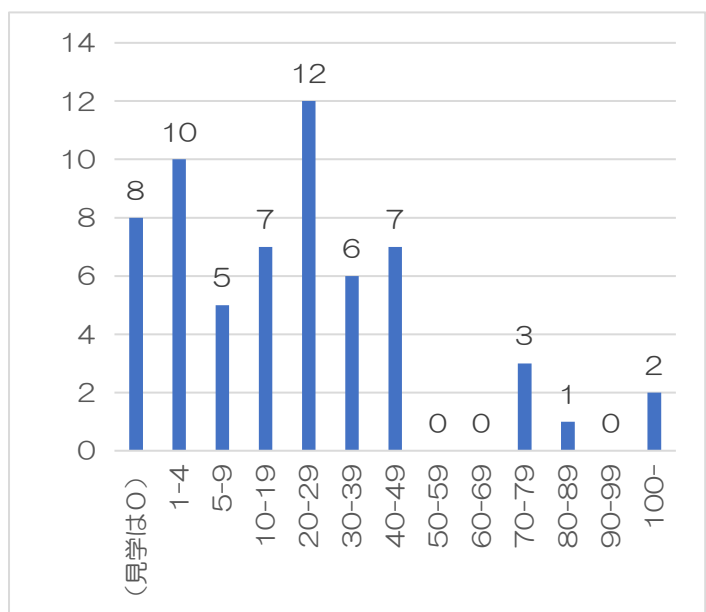
教員	実習等	行っている	行っていない
		42(79%)	11(21%)
いない		20(62%)	12(38%)



(2) 平成 29 年度における障害福祉領域での見学実習の人数 n=61

1 名以上との回答した 53 校の平均：27.4 名

見学実習をした人数	回答数
(見学は0)	8
1-4	10
5-9	5
10-19	7
20-29	12
30-39	6
40-49	7
50-59	0
60-69	0
70-79	3
80-89	1
90-99	0
100-	2



(3) 見学実習が行われた施設や事業所 (複数回答)

就労系施設・事業所	32
就労以外の日中活動サービス	35
入所施設	27
相談支援事業所	4

(その他)

- ・補装具製作施設
- ・保育所
- ・保育園
- ・発達障害者支援センター
- ・養護学校、地域療育センター、医療福祉センター

(4) 見学実習における対象者 (複数回答)

児童・小児	身体障害	知的障害	精神障害	高次脳機能障害
34	32	30	29	17

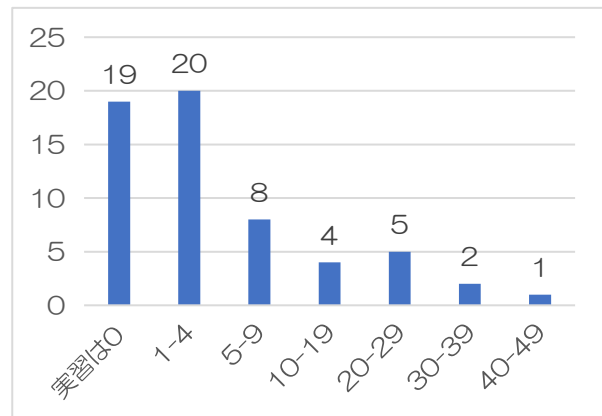
(その他)

- ・ハローワーク職員から障害者雇用についての話を聞く

(5) 平成 29 年度における障害福祉領域での見学以外の実習の人数 n=59

1 名以上との回答した 40 校の平均：9.5 名

見学以外の実習をした人数	回答数
0	19
1-4	20
5-9	8
10-19	4
20-29	5
30-39	2
40-49	1



(6) 実習が行われた施設や事業所 (複数回答)

就労系施設・事業所	20
就労以外の日中活動サービス	24
入所施設	19
相談支援事業所	3

(その他)

- ・行政
- ・就労支援施設の OT と利用者さんに来校してもらい、校内で講話の聴講と学生がレクを実践した。
- ・幼稚園、保育園

(7) 実習における対象者 (複数回答)

児童・小児	身体障害	知的障害	精神障害	高次脳機能障害
26	21	5	23	11

(その他)

- ・発達障害
- ・担当はしない

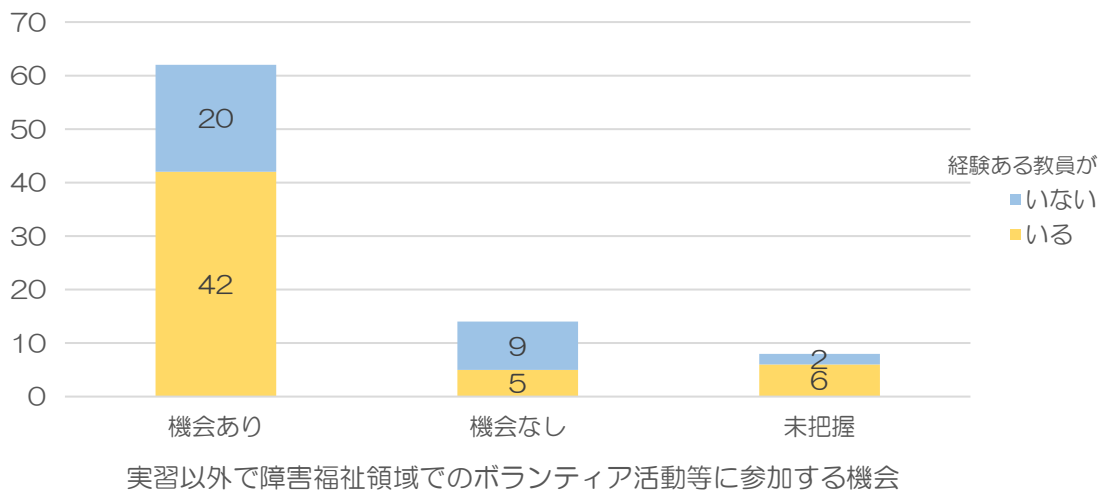
(8) 障害福祉領域でのボランティア活動等について n=84

学生が実習以外で障害福祉領域でのボランティア活動等に参加する機会

ある	ない	把握していない
62	14	8

障害福祉領域の経験のある教員の有無別

教員	ボラ活動等	ある	ない	把握していない
いる		42(79%)	5(9%)	6(12%)
いない		20(65%)	9(29%)	2(6%)



ボランティア：障害者スポーツ、スポーツ大会、放課後等デイサービス、児童発達支援、特別支援学校、施設のイベントの手伝い

授業の一環として：「地域リハビリテーション演習」におけるフィールドワーク、地域支援を行う作業療法士へのインタビュー、カリキュラムとしての「ボランティア活動」、「地域作業療法学演習」のコマ内で児童の日常活動や精神障害者の就労支援施設へ見学、活動へ参加

交流：自立訓練施設のメンバーと音楽コラボで発表する（祭り、学園祭など）、重度障害者施設へ見学に行き交流、難病の子どもとの交流

アルバイト：自立支援センター、放課後等デイサービス

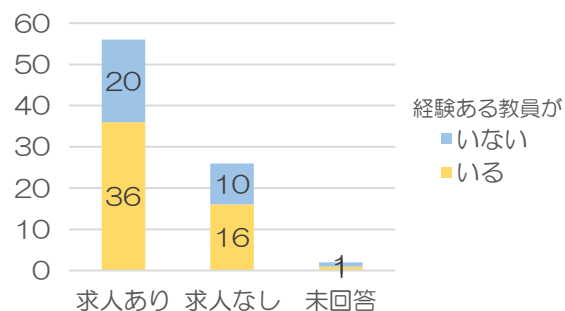
#### IV. 障害福祉領域における求人や就職について

(1) 平成 26～28 年度において、障害福祉領域の施設から新卒者への作業療法士の求人の有無 n=82

あり	なし
56	26

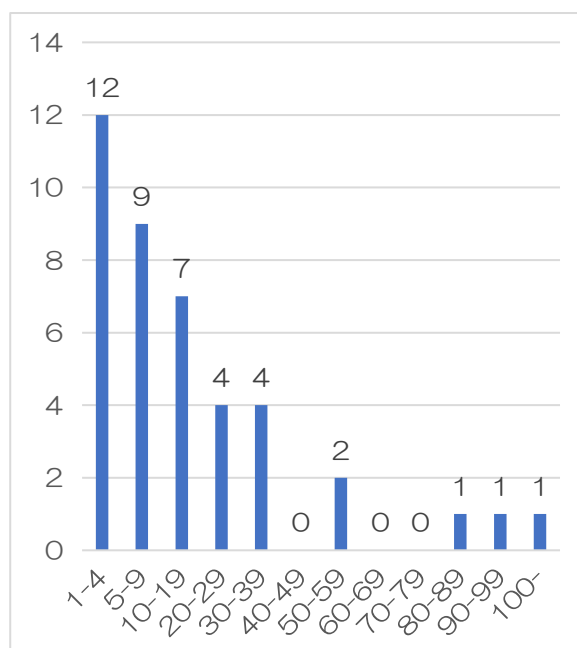
障害福祉領域の経験のある教員の有無別

教員	求人	あり	なし
いる		36(69%)	16(31%)
いない		20(67%)	10(33%)



(2) (1) で有の場合の求人件数

件数	回答数
1-4	12
5-9	9
10-19	7
20-29	4
30-39	4
40-49	0
50-59	2
60-69	0
70-79	0
80-89	1
90-99	1
100-	1



(その他)

- 件数不明(4)
- 若干名、数名(2)
- 多数(1)
- 県内は 4 件(1)

(3) (1) で有の場合の求人元 (複数回答。社会福祉法人、多機能型事業所の事業等についても複数回答有)

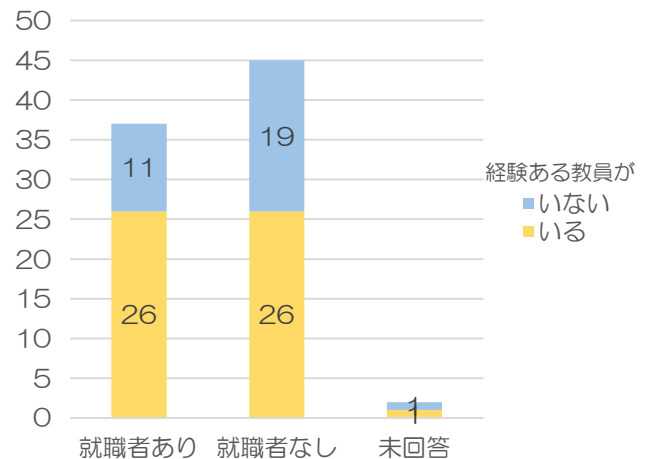
総合支援法、児童福祉法関連		その他	
児童発達支援	21	地域活動支援センター	4
放課後等デイサービス	20	放課後等児童クラブ	1
障害児入所施設	6	障害者自立生活アシスタント事業	1
児童福祉施設	3	社会福祉協議会	2
保育所等訪問	1	社会福祉法人	4
施設入所支援	8	社会福祉事業団	1
就労移行	10	発達支援センター	2
就労継続	5	クリニック併設療育支援	1
就労支援	4	生活支援施設	1
自立訓練	3	身体障害児福祉事業	1
生活介護	2	身障者福祉施設	1
療養介護	2	医療福祉センター	1
相談支援	1		
居宅介護	1		
短期入所	1		

(4) 平成 26~28 年度卒業生 (作業療法士資格取得者) で、障害福祉領域に就職した新卒の学生の有無 n=82

有り	なし
37	45

障害福祉領域の経験のある教員の有無別

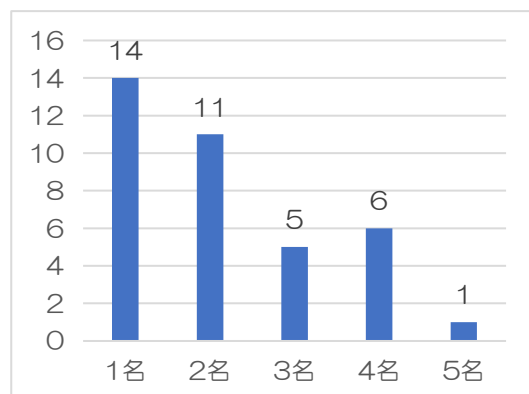
教員 \ 就職	あり	なし
いる	26(50%)	26(50%)
いない	11(37%)	19(63%)



(5) (4) で有りの場合の就職者数 n=37

就職人数	回答件数
1名	14
2名	11
3名	5
4名	6
5名	1

就職者数合計：80名





(6) (4) で有りの場合の就職先（複数回答。社会福祉法人、多機能型事業所の事業等についても複数回答有）

児童発達支援	20
就労移行支援	14
放課後等デイサービス	10
障害児入所施設	4
障害者支援施設	3
児童福祉施設	3
自立訓練	2
生活介護	2
居宅介護	1
保育所等訪問支援	1
共同生活援助	1
地域活動支援センター	1
障害福祉サービス事業所	1
その他	1

## V. 考察

### (1) 教育

約 6 割の養成校に障害福祉領域での勤務経験がある教員がいる。その内訳としては児童・小児領域が多く、障害者支援の経験ある教員は少ない。また外部の機関・講師で講義等の対応することも多いため、もっと身近に障害福祉領域での作業療法士の役割について学べる環境が必要である。さらに現在の要件では障害福祉領域の実習に対応しきれない点も多く、見学実習がほとんどになっている。見学実習は受け身的になりやすいため、フィールドワーク、インタビュー、ボランティア活動などを通して主体的なとりくみになるよう工夫している養成校もみられた。実習要件の緩和についての意見も多く、現状では障害福祉領域での実習は必須ではないことから、各養成校の判断や独自性に任せられている。

教員が障害福祉領域に興味や関心があり授業に取り込もうとしても、講師の選定や実習地の依頼に難渋している養成校もみられ、養成校に対して、障害福祉領域の施設情報や制度等の動向を分かりやすく提供することも必要である。

### (2) 就職

障害福祉領域での求人数は伸びてきているが、教員が障害福祉領域の現状や役割等を助言できないこともあり、給与の低さや研修教育体制の不安から新卒での就職は少ない。また、障害福祉領域での作業療法士が少ないことを、必要性が薄いと捉えられている面もあるのではないかと考えられる。全体の求人数は児童・小児領域・就労支援が半数を占めており、作業療法士の役割や専門性がはっきりしている領域では就職しやすく、専門職としてのニーズは高まっていると考える。

### (3) 就職後、卒後のフォロー・スキルアップ

障害福祉領域での作業療法士の数が少ないことや、一人職場も多いことから、孤立しがちで、都道府県士会でのフォロー体制も脆弱であると考えられる。養成校に対しても障害福祉領域のフォロー体制、情報共有できる場を充実させること、身近なネットワークを構築し、孤立しない体制づくりが必要である。

## まとめ

以上の通り、作業療法士養成校による障害福祉領域の関心は高いものの、養成校指定規則における実習要件、養成カリキュラム、専従講師の不足、卒後のフォローアップなどの多くの課題が明確になった。5・5計画に基づいた障害福祉領域における作業療法士のフィールドを拡げていくために、これらの課題について、医療と福祉の連携強化、養成教育体制の検討、障害福祉領域で勤務する作業療法士のフォローアップなど具体的な対策が必要である。

## 最後に

本調査実施にあたり、回答くださいました作業療法士養成校の教員の皆様、ご協力ありがとうございました。